

小田原市DX推進計画

HOTOKU×デジタル

(案)

目次

1 背景	3
(1) 国の動向.....	3
(2) 小田原市の現状.....	3
(3) ICTの状況.....	4
2 策定の目的.....	6
(1) 目的.....	6
(2) 本市のDX	6
3 計画の位置づけ.....	8
(1) 位置づけについて.....	8
(2) セキュリティ及び個人情報の適正な取り扱い	8
4 計画期間	9
5 推進体制	9
6 基本理念と全体像	10
(1) 基本理念.....	10
○ Society 5.0 とは	10
○ HOTOBU×デジタル（ホウトクバイデジタル）	14
(2) 3つの基本方針.....	15
○ 市民生活の質の向上.....	15
○ デジタル・ガバメントの推進.....	15
○ 地域活力の向上.....	15
(3) 基本方針を実現・加速する仕掛け	16
○ アジャイル・ガバナンス.....	16
○ パートナーシップ型ガバナンス	17
7 重点施策	19
用語集	20

※本DX推進計画は、小田原市と東京大学大学院情報学環が令和3年7月1日に締結した包括連携協定に基づき、東京大学大学院情報学環の協力を受けて策定します。

1 背景

(1) 国の動向

令和2年12月に、国において「デジタル社会の実現に向けた改革の基本方針」が閣議決定され、目指すべきデジタル社会のビジョンとして「デジタルの活用により、一人ひとりのニーズ¹に合ったサービスを選ぶことができ、多様な幸せが実現できる社会～誰一人取り残さない、人にやさしいデジタル化～」が示されました。その中で、社会経済活動全般のデジタル化を推進することは、単なる新技術の導入ではなく、制度や政策、組織の在り方等をそれに合わせて変革していく、社会全体のデジタル・トランスフォーメーション（DX）²が「新たな日常」の原動力となり、日本が抱えてきた多くの課題解決や今後の経済成長につながるとしています。

そして、令和3年5月にデジタル関連法が成立、同年6月にはデジタル社会の実現に向けた重点計画が閣議決定され、デジタル社会の形成に関する施策を迅速かつ重点的に推進するデジタル庁の設置をはじめ、デジタル関連法の利便性の向上、押印の見直し等を行い、国民目線で行政サービス向上に資する取組をできるものから積極的に実践していくとしています。

本計画も、国が示す関連法や基本方針（デジタル手続法、デジタル社会の実現に向けた改革の基本方針、デジタル・ガバメント実行計画、自治体DX推進計画、デジタル改革関連法等）を踏まえ、策定を行っています。

(2) 小田原市の現状

全国的な人口動態と同様に、本市の総人口は平成11年（1999年）の20万人をピークに減少傾向にあり、国立社会保障・人口問題研究所による令和12年（2030年）の推計人口は、17.3万人となっています。また、2015年から2045年にかけての年齢別人口構成の推計は、老年人口（65歳以上）が9.8%増加する一方で、生産年齢人口（15歳～64歳）は36.8%減少、年少人口（0歳～14歳）は38.7%減少する推計がなされています。

こうした人口減少と少子高齢化社会の進行により社会の成熟化や、新型コロナウイルス感染症拡大によるライフスタイルの変化が進むことで、市民一人ひとりの価値観やニーズが多様化しており、行政に求められる支援ニーズも複雑化・複合化しています。

また、人口構造の変化がもたらす影響は多方面にわたり、高齢化の更なる進展等による扶助費の増加や生産人口の減少等による税収減など、市の行財政運営を取り巻く環境は一層厳しさを増していくことが推測されます。

本市が有する人や地域資源のポテンシャルに、最新のデジタル技術とデータ活用を掛け合わせることで、行政業務の生産性や市民生活の利便性の向上などを図り、未来を輝かせる「世界が憧れるまち“小田原”」の実現を加速させていきます。

¹ ニーズ：「需要」「欲求」「必要」を意味する。

² デジタル・トランスフォーメーション（DX）：ウメオ大学（スウェーデン）のエリック・ストルターマン教授が平成16（2004）年に提唱した、「ICTの浸透が、人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させる」という概念。英語圏で「Trans」を「X」と略すことから、デジタルによる変革（Digital Transformation）は「DX」と略される。

(3) ICT³の状況

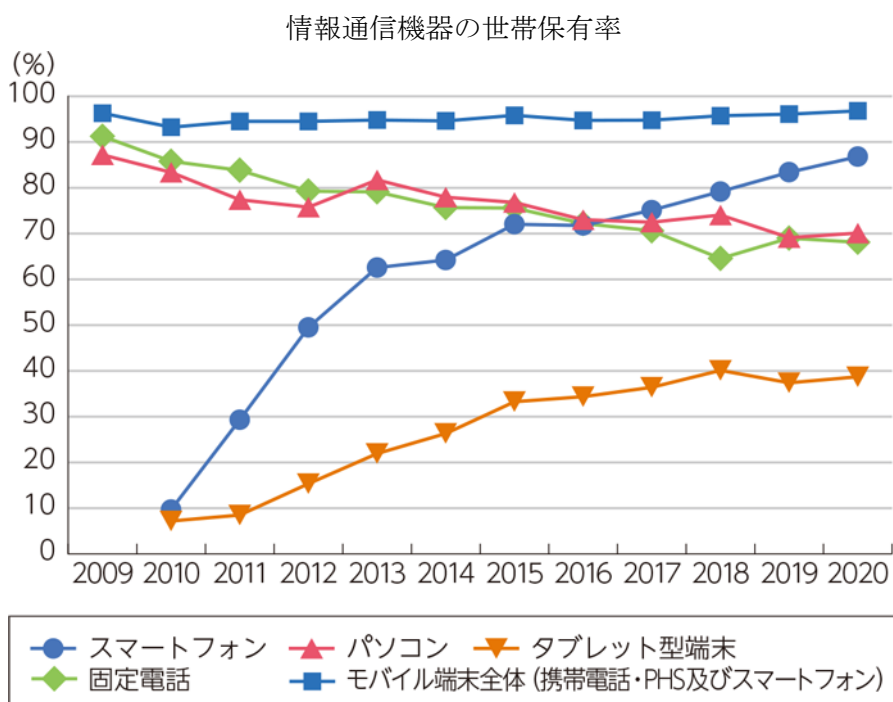
我が国でデジタル技術を活用していくために利用される情報通信機器の世帯保有率について、モバイル端末全体は90%を超え、その中でもスマートフォンは80%を超える状況にあります。また、近年ではタブレット型端末⁴の保有率も約40%と増加しており、パソコンの保有率に近づきつつあります。総じて、情報通信機器の保有率はデジタル化の進展に伴い、非常に高い状況になっています。

また、インターネットサービスの利用状況については、「インターネットショッピング」が73.4%、「支払い・決済(クレジットカード等)」が66.9%と、消費に関するサービス利用が最も多い状況になります。続いて、移動のための「地図・ナビゲーション」利用が61.4%、情報収集のための「情報検索・ニュース」利用が57.9%、趣味・娯楽等のための「動画配信」利用が55.6%となっています。また、上記のいずれのインターネットサービスも利用していないのは6.3%にとどまっており、いかに市民生活に深く浸透しているかがうかがえます。

しかし、行政サービスの利用に目を向けてみると、利用状況は19.7%にとどまっており、行政サービスのデジタル化の遅れや使い勝手の悪さ、サービス利用の分かりづらさが推測されます。

本市の市民意識調査の結果においても、行政サービスのデジタル化の現状について、全体としては約60%が満足、約40%が不満と回答しています。年齢別では10-20歳代では約70%が満足している一方、30歳代や50歳代以上では50%程度にとどまっています。更には、80歳代以上では約10%が「とても不満」と回答しています。

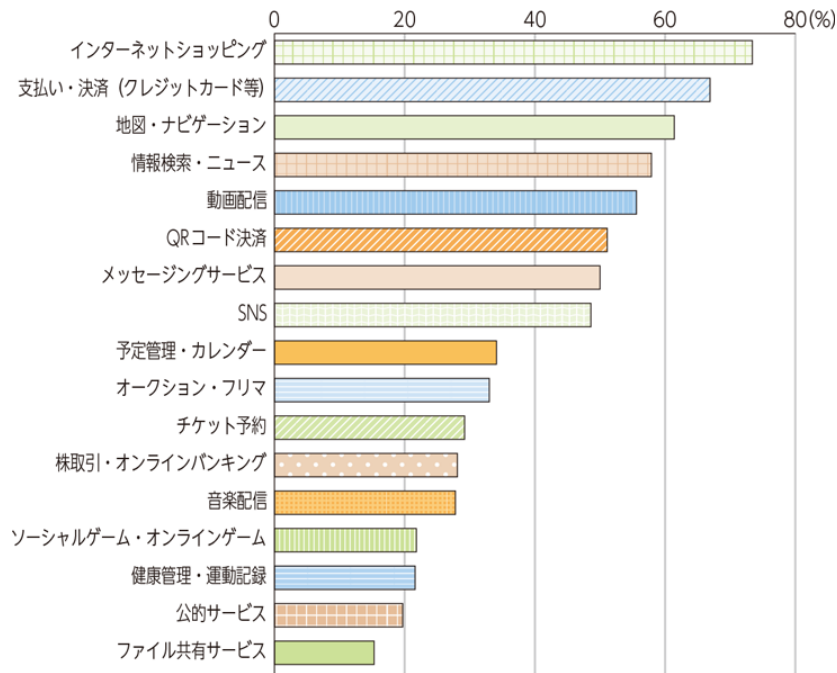
行政には、すべての市民がデジタル技術の恩恵を受けることができる「誰一人取り残さない」DXの推進が求められ、市民目線に立った行政サービスを提供することが必要となります。



³ ICT：情報通信技術 (Information and Communications Technology) の略。

⁴ タブレット型端末：液晶ディスプレイなどの表示部分にタッチパネルを搭載し、指で操作する携帯情報端末の総称。

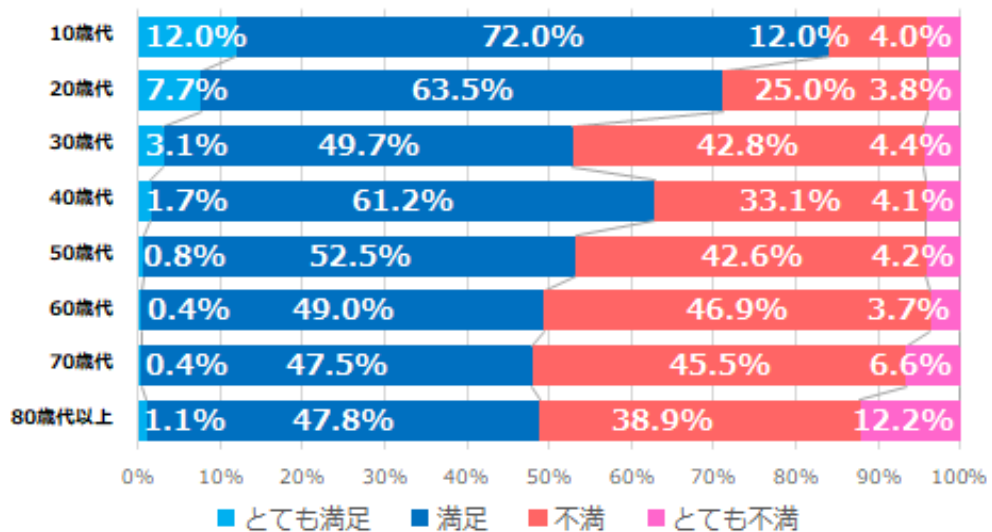
普段利用しているインターネットサービス



【出典：総務省「令和3年度版情報通信白書」】

「行政サービスのデジタル化の現状に対する満足度」

n = 1,332



【出典：第6次小田原市総合計画市民意識調査】

2 策定の目的

(1) 目的

少子高齢化や価値観の多様化、新型コロナウイルス感染症拡大を起因としたライフスタイルの変化等、量的にも質的にも困難さを増す課題が増えている現在、行政はプラットフォームとして、年齢、性別、国籍、障がいの有無などにかかわらず、本市で活躍したいと思う誰もがチャレンジできる環境を整えるとともに、多様な主体の協力関係を構築し、住民生活に不可欠なニーズを満たしていくことが求められています。

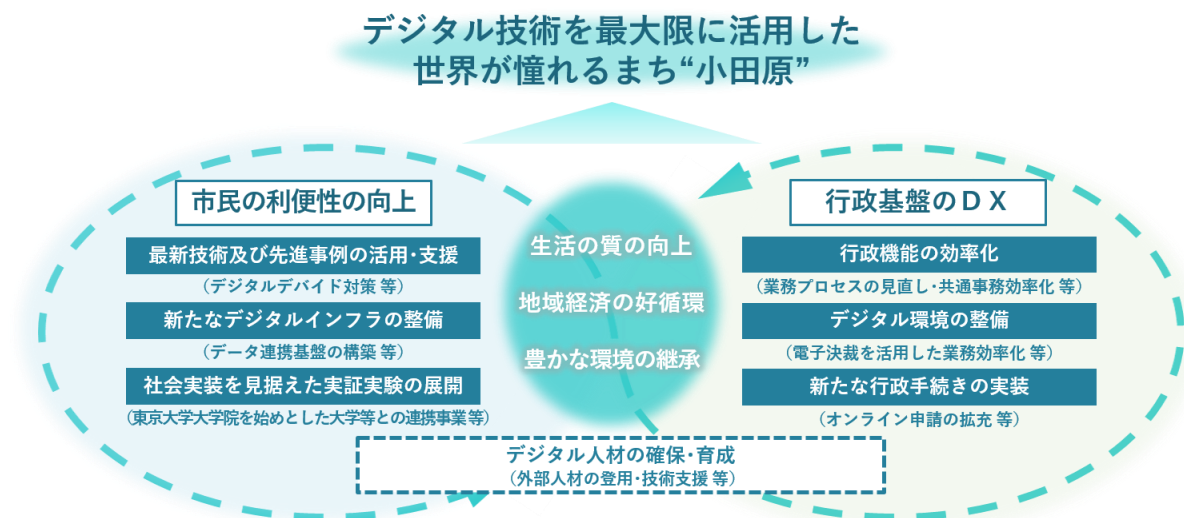
また、2030年に目指す本市の姿、将来都市像として掲げる「世界が憧れるまち“小田原”」の実現に向けては、「豊かな環境の継承」を土台に、「生活の質の向上」と「地域経済の好循環」という両輪を、時代の流れに乗り遅れることなく未来を見据えて円滑に回し続ける必要があります、民間の力を取り入れたデジタル技術の活用を積極的に展開することで、地域課題を解決し、本市の持っているポテンシャルを最大限に引き出す必要があります。

そこで、まちづくりの推進エンジンとしてデジタル技術を最大限に活用することとし、本市が一丸となって豊かな未来社会の実現を図るため、小田原市DX推進計画を策定します。

(2) 本市のDX

本市が策定するDX推進計画は、ただデジタル技術を行政業務や市民サービス、地域経済等に取り入れるのではなく、新しいデジタル技術を取り入れることによりそれらの在り方さえも変革し、地域課題の解決や地域経済の活性化などを促進するものです。

個人情報保護に万全を期した上で、電子申請や電子決裁の整備等の行政基盤のDXと、市民の利便性の向上に資するデジタルインフラ⁵やデータ連携基盤⁶、オープンデータ⁷の整備等の両輪を、産学官の緊密な連携やデジタル人材の確保・育成を通じて強力に推進することで達成を目指します。



⁵ デジタルインフラ：インターネットをはじめとするコンピュータとネットワークを利用した技術基盤。

⁶ データ連携基盤：複数のシステムに蓄積されたデータを確実に収集・加工して、各システムで利用できるようにするための仕組み。

⁷ オープンデータ：保存するデータを2次利用可能な条件、形式で公開すること。

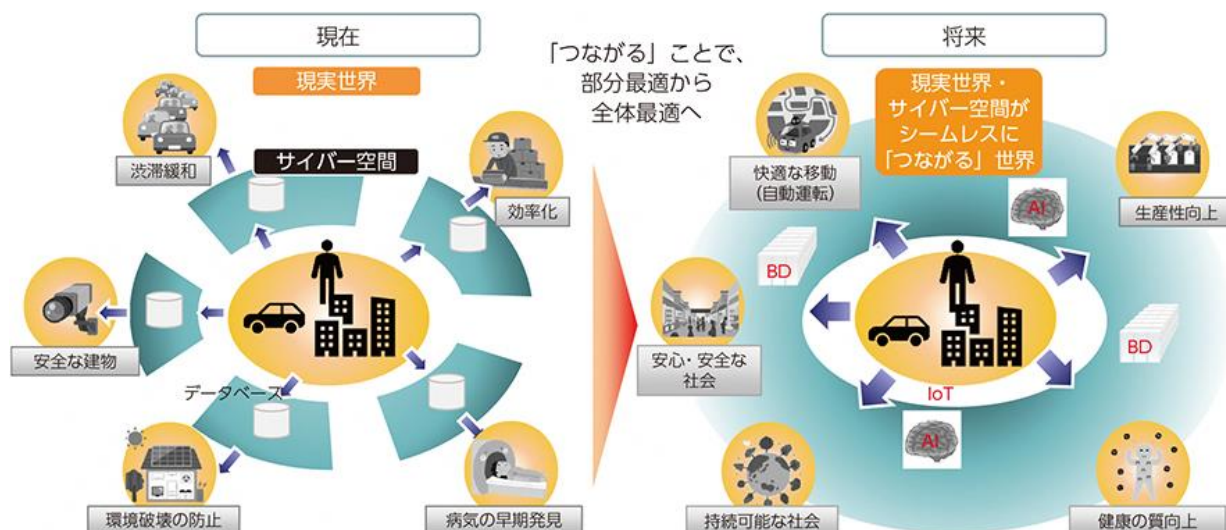
【デジタル・トランスフォーメーション（DX）の定義】

DXとはウメオ大学（スウェーデン）のエリック・ストルターマン教授が平成 16（2004 年）に提唱した、「ICTの浸透が、人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させる」という概念です。英語圏で「Trans」を「X」と略すことから、デジタルによる変革（Digital Transformation）は「DX」と略されます。

我が国では経済産業省が取りまとめた「DX推進ガイドライン」で「企業がビジネス環境の激しい変化に対応し、データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや、組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、競争上の優位性を確立すること」と定義されています。

デジタル分野に置き換えると、様々なモノやサービスがデジタル化により便利になり効率化され、その結果デジタル技術が社会に浸透することで、それまでには実現できなかった新たなサービスや価値が生まれる社会やサービスの変革のことをDXと定義します。

デジタル・トランスフォーメーション（DX）のイメージ



【出典：総務省「平成 30 年度版情報通信白書」】

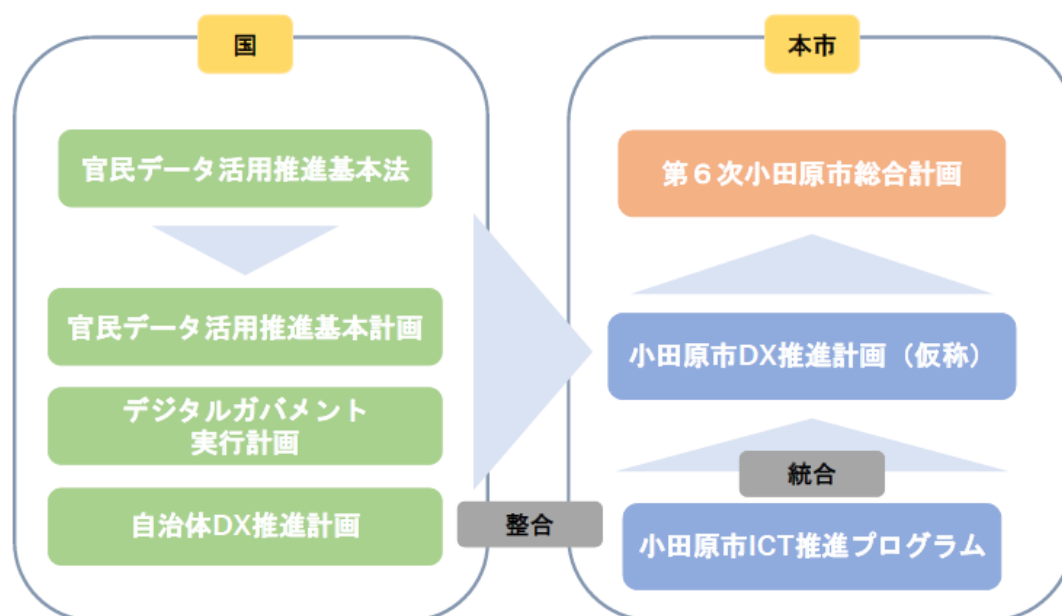
3 計画の位置づけ

(1) 位置づけについて

本計画は、「第6次小田原市総合計画」の下位計画として、本市が目指している将来都市像「世界が憧れるまち“小田原”」を実現するための推進エンジンに「デジタル技術の活用」を位置づける中において、それを政策として具現化・明瞭化するため、本市のDX化の全体像や基本方針、重点施策等についてとりまとめるものです。

また、本計画は、国の「自治体DX推進計画」や官民データ活用推進基本法に規定されている「市町村官民データ活用推進基本計画」を兼ねるものです。

なお、令和2年4月に策定した「小田原市ICT推進プログラム」は、本計画に統合するものとします。



(2) セキュリティ及び個人情報の適正な取り扱い

システムの構築や各種データの取り扱いに当たっては、「サイバーセキュリティ基本法」、「サイバーセキュリティ戦略」、「地方公共団体における情報セキュリティポリシーに関するガイドライン」、「小田原市情報セキュリティポリシー」に基づく適切なセキュリティ対策を講じ、適切な情報資産の保護・管理体制を確保します。また個人情報保護については、「個人情報の保護に関する法律」及び「小田原市個人情報保護条例」に基づき適切に取り扱うこととし、データ活用に係る市民の不安の払拭に努めます。

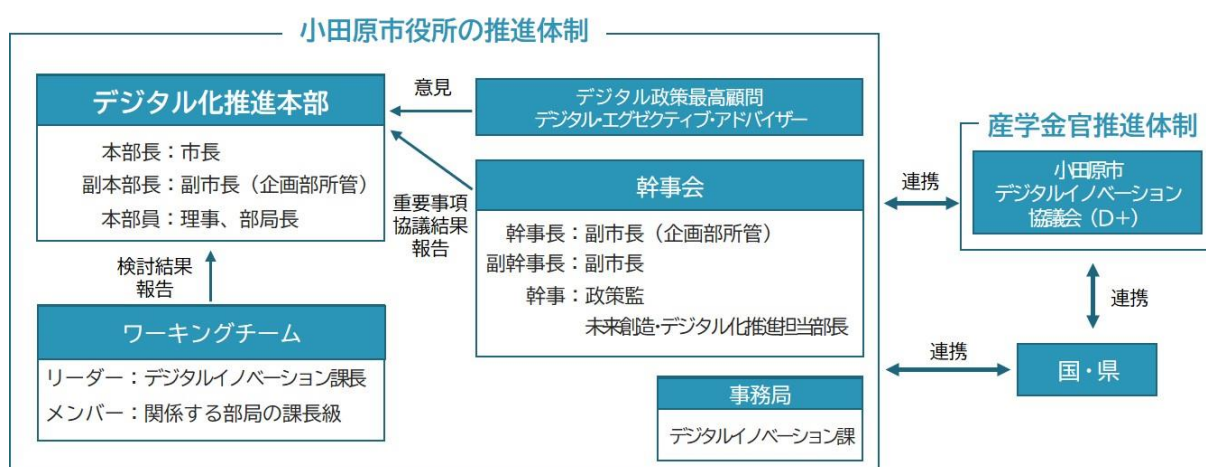
4 計画期間

本計画の計画期間は第6次総合計画と合わせ、令和4年度（2022年度）から令和12年度（2030年度）までの9年間とします。後述の”アジャイル・ガバナンス⁸”の考えのもと、進捗状況を毎年度確認するとともに、社会情勢や国の動向等の変化に応じて適宜見直しを行います。

5 推進体制

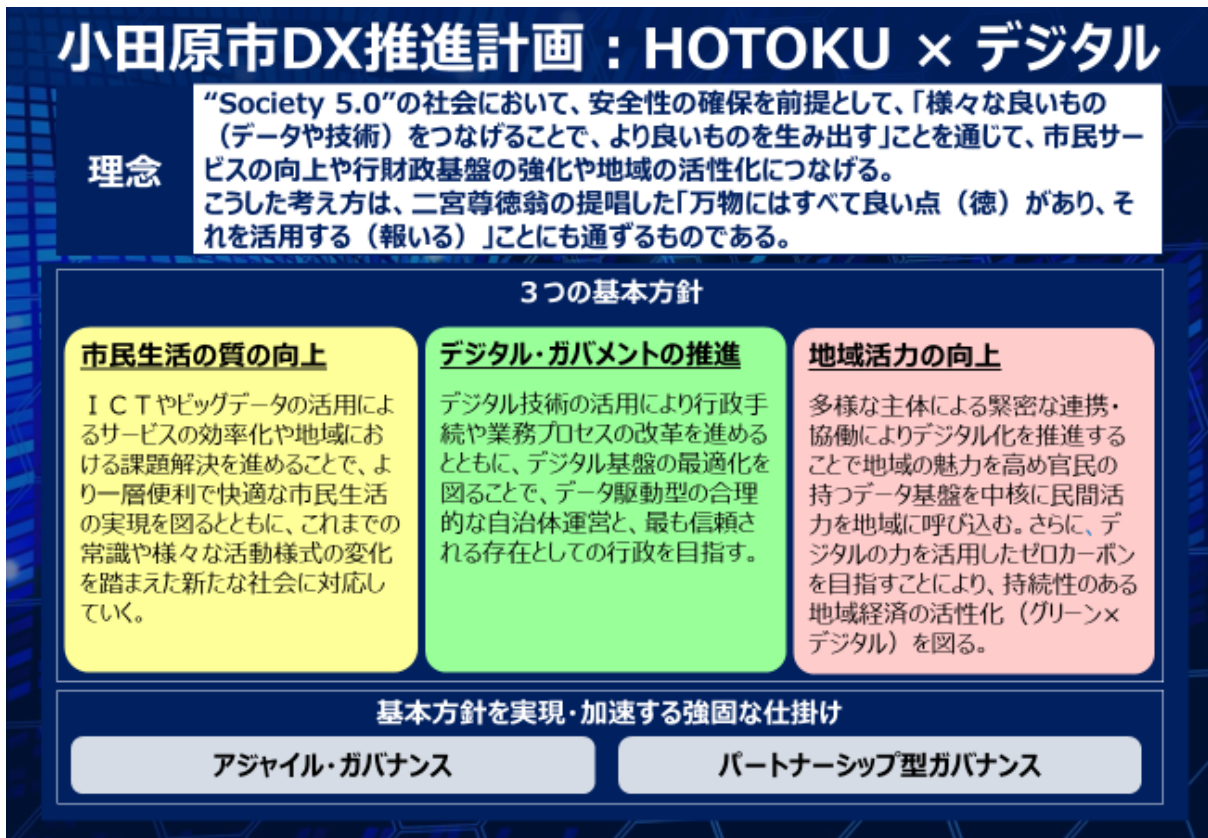
本計画は多くの業務に関係し、スピード感をもって実施しようとするものであるため、市長を本部長とし、全部局の部長級以上の職員で構成する「デジタル化推進本部」を中心に全庁的・横断的な体制で推進していきます。

また、専門的知見を有する「デジタル政策最高顧問」及び「デジタル・エグゼクティブ・アドバイザー」に意見を求めるとともに、公民連携による推進体制として立ち上げた「小田原市デジタルイノベーション協議会」（D+）や国・県と連携を図りながら、本市のDXの推進を図っていきます。



⁸ アジャイル・ガバナンス：アジャイル（Agile）とは、ソフトウェア開発の手法に由来する言葉で、事前にシステムの要件や仕様を固定するのではなく、要件や仕様に変更が生じることを前提に、機敏かつ柔軟に開発を行い、常に検証を重ねていく手法のことをいう。この手法を応用した管理体制が、「アジャイル・ガバナンス」である。

6 基本理念と全体像



（1）基本理念

○ Society 5.0 とは（内閣府 Society 5.0 より）

現在の社会は Society 5.0⁹と呼ばれ、狩猟社会（Society 1.0）、農耕社会（Society 2.0）、工業社会（Society 3.0）、情報社会（Society 4.0）に続く、新たな社会に足を踏み入れはじめました。Society 5.0 とはサイバー空間¹⁰とフィジカル空間¹¹にわたる万物の活動をデータとして収集し、高度に融合させたシステムによって、経済発展と社会的課題の解決を両立する、人間中心の社会を目指すものです。情報の探索・分析にリテラシー¹²を要したこれまでの情報社会とは異なり、あらゆるモノがインターネットと繋がり、ネットワークを介してデータが収集・連携されることで、フィジカル空間で生活する私たちに対し、必要なときに必要な情報を届けることができます。

⁹ Society 5.0：狩猟社会（Society 1.0）、農耕社会（Society 2.0）、工業社会（Society 3.0）、情報社会（Society 4.0）に続く、新たな社会を指すもので、第5期科学技術基本計画において我が国が目指すべき未来社会の姿として初めて提唱された。

¹⁰ サイバー空間：仮想空間。

¹¹ フィジカル空間：現実空間。

¹² リテラシー：ITや情報など、特定の分野の知識や、それを利用する能力。



【出典：内閣府「Society 5.0」】

<国が提唱する Society 5.0 で目指すべき社会>

- ア 渋滞や事故のない、誰でも安全に移動できる社会
- イ どこにいても最適な医療を受けられる社会
- ウ 農業や漁業の生産を高め、持続可能性を追求する社会
- エ 災害時の迅速な救助、避難情報が共有される社会

<新たな価値の事例>

【交通分野】

各自動車からのセンサー¹³情報、天気、交通、宿泊、飲食といったリアルタイムの情報、過去の履歴などのデータベース¹⁴といった様々な情報を含むビッグデータ¹⁵をAI¹⁶で解析することにより、「好みに合わせた観光ルートを提供や天気や混雑を考慮した最適な計画が提案され、旅行や観光がしやすくなること」「自動走行で渋滞なく、事故なく、快適に移動すること」「カーシェアや公共交通の組み合わせでスムーズに移動すること」「高齢者や障がい者でも自律型車いすで一人で移動すること」といったことができるようになることと、社会全体としても交通機関からのCO2¹⁷排出が削減され、地方の活性化や消費の拡大にもつながることになります。

¹³ センサー：さまざまな物理量、音・光・圧力・温度などを検知、検出するもの。

¹⁴ データベース：コンピュータ上で集積・整理された情報群のこと。

¹⁵ ビッグデータ：従来のシステムなどでは記録や保管、解析が難しいような巨大なデータ群。

¹⁶ AI：人工知能 (Artificial Intelligence) の略。

¹⁷ CO2：二酸化炭素。

【医療・介護分野】

各個人のリアルタイムの生理計測データ、医療現場の情報、医療・感染情報、環境情報といった様々な情報を含むビッグデータをAIで解析することにより、「ロボットによる生活支援・話し相手などにより一人でも快適な生活を送ること」「リアルタイムの自動健康診断などでの健康促進や病気を早期発見すること」「整理・医療データの共有によりどこでも最適な治療を受けること」「医療・介護現場でのロボットによる支援で負担を軽減すること」といったことができるようになるとともに、社会全体としても医療費や介護費などの社会的コストの削減や医療現場等での人手不足の問題を解決することが可能となります。

【ものづくり分野】

顧客や消費者の需要、各サプライヤー¹⁸の在庫情報、配送情報といった様々な情報を含むビッグデータをAIで解析することにより、「これまで取引のない他分野や系列のサプライヤーを連携させ、ニーズに対応したフレキシブル¹⁹な生産計画・在庫管理すること」「AIやロボット活用、工場間連携による生産の効率化、省人化、熟練技術の継承（匠の技のモデル化）、多品種少量生産」「異業種協調配送やトラックの隊列走行などによる物流の効率化を図ること」「顧客や消費者においてもニーズに合った安価な品物を納期遅れなく入手できる」といったことができるようになるとともに、社会全体としても産業の競争力強化、災害時の対応、人手不足の解消、多様なニーズの対応、GHG²⁰排出や経費の削減、顧客満足度の向上や消費の活性化を図ることが可能となります。

【農業】

気象情報、農作物の生育情報、市場情報、食のトレンド・ニーズといった様々な情報を含むビッグデータをAIで解析することにより、「ロボットトラクタなどによる農作業の自動化・省力化、ドローン²¹などによる生育情報の自動収集、天候予測や河川情報に基づく水管理の自動化・最適化などによる超省力・高生産なスマート農業を実現すること」「ニーズに合わせた収穫量の設定、天候予測などに併せた最適な作業計画、経験やノウハウの共有、販売先の拡大などを通じた営農計画の策定すること」「消費者が欲しい農作物を欲しい時に入手が可能になること」「自動配送車などにより欲しい消費者に欲しい時に農産物を配送すること」といったことができるようになるとともに、社会全体としても食料の増産や安定供給、農産地での人手不足問題の解決、食料のロス軽減や消費を活性化することが可能となります。

【食品分野】

個人のアレルギー情報、食品情報、各家庭の冷蔵庫内の食品情報、店舗の在庫情報、市場情報といった様々な情報を含むビッグデータをAIで解析することにより、「アレルギー情報や個人の嗜好に合わせた食品を提案してもらえるようになり、購入の利便性を向上すること」「冷蔵庫の食材管理が自動でなされ、必要な分だけ発注・購入することができ、食品ロスを削減すること」「家族の嗜好や日々の健康状態などに合わせた料理の提案を受けることができ、快適に食事を取ること」「生産者や店舗としても顧客ニーズに合った生産や発注、在庫管理を行うこと」といったことができるようになるとともに、社会全体としても食料ロスの軽減や食品産業の競争力強化を図ることが可能となります。

¹⁸ サプライヤー：仕入先、供給元、納品業者など。

¹⁹ フレキシブル：柔軟性のあるさま。

²⁰ GHG：温室効果ガス（Greenhouse Gas）の略。

²¹ ドローン：遠隔操作または自動操縦により飛行させることができる無人航空機。

【防災分野】

人工衛星、地上の気象レーダー、ドローンによる被災地観測、建物センサーからの被害情報、車からの道路の被害情報といった様々な情報を含むビッグデータをAIで解析することにより、「被害状況を踏まえ、個人のスマートフォン等を通じて一人一人へ避難情報が提供され、安全に避難所まで移動すること」「アシストスーツ²²や救助ロボットにより被災者の早急な発見と被災した建物からの迅速な救助」「ドローンや自動配送車などによる救援物資の最適配送を行うこと」といったことができるようになるとともに、社会全体としても被害の軽減や早期復興を図ることが可能となります。

【エネルギー】

気象情報、発電所の稼働状況、EV²³の充放電、各家庭での使用状況といった様々な情報を含むビッグデータをAIで解析することにより、「的確な需要予測や気象予測を踏まえた多様なエネルギーによって安定的にエネルギーを供給すること」「水素製造や電気自動車（EV）等を活用したエネルギーの地産地消、地域間で融通すること」「供給予測による使用の最適提案などによる各家庭での省エネを図ること」といったことができるようになるとともに、社会全体としてもエネルギーの安定供給やGHG排出の削減などの環境負荷の軽減を図ることが可能となります。

²² アシストスーツ：モーターや人工筋肉等による荷重分散効果により、重量物の持ち上げ・下げ時に腰や腕にかかる負荷を軽減させる装置。

²³ EV：電気自動車（Electric Vehicle）の略。

○ HOTOKU×デジタル（ホウトクバイデジタル）

Society 5.0 は社会のあり方を変革し、各分野におけるサービスを大きく進歩させるものですが、その根本は決して難しいものではなく、「様々な活動をデータ化し、複数のデータや技術を組み合わせる新たなサービスにつなげる」というものです。

①で挙げられている数々のサービスにしても、AIやロボット、ドローンといった新技術を活用したものが多くを占めますが、新技術を活用すればそれで良い、というものではありません。気象や災害から個人の一日の体調に至るまで、万物の様々な活動をデジタル化・データ化し、分析し、別のデータや技術と組み合わせることによって、より良いサービスを創り出すことが本質であり、それを可能にする社会こそが Society 5.0 なのです。

本市のDXについても、安全性の確保を前提としたうえで、行政と地域のデジタル化・データ化を進めるとともに、様々なデータの分析や組み合わせを行うことができる環境を整え、そこから新技術も活用したより良いサービスを創出して行くことが肝要となります。

このような社会の変革は、高性能なコンピュータやAIの普及が進んだ現在だからこそ可能となるものですが、「様々な良いもの（データや技術）をつなげることでより良いものを生み出す」という基本理念自体は、決して最近になって登場したものではありません、

本市（旧栢山村）出身の偉人である二宮尊徳翁は、「万物にはすべて良い点（徳）があり、それを活用する（報いる）」と提唱しました（報徳思想）。また、「すべてのものは互いに働きあい、一体となって結果が出る」とも説いています（一円融合）。

尊徳翁がコンピュータやAIの登場を予見していた訳ではないでしょうが、これらの考え方は、「様々なデータや技術をつなぎ合わせて、それらが一体となってより良いサービスを創出する」という Society 5.0 の基本理念に通じるものなのです。

このような認識の下、Society 5.0 に基づいて進める本市のDXについて、その本質を分かりやすく、そして、正確に庁内と市民に伝え、認識を共有するため、「HOTOKU×デジタル（ホウトクバイデジタル）」を本計画の基本理念として掲げています。

本市のDXは、本市に縁のある産学官、そして市民が互いに協力し合い、本計画に基づいて共に取組んで行くことによって、真に本市のためになる形で実現することができます。そのような姿を現す理念として、郷土の偉人である二宮尊徳翁が提唱された「報徳思想」はふさわしいものです。

市民にとって身近な報徳思想を基本理念にすることによって、本計画も市民にとって親しみやすいものとなることを期待しています。

この理念は特定の事業に限定されず、全体の根底となる理念です。例えば、一つ一つの行政サービスをデジタル化することで、市民にとってより活用しやすいサービスへと改善することや、一つ一つの行政運営をデジタル化によってより効率的に行うこと、さらには、市内での様々な経済活動や市民活動をデータとして捉え、価値につなげようとするデータ活用基盤などに、その理念が現れています。

本計画は、前述の理念に基づいて実現を図る3つの基本方針（市民生活の質の向上、デジタル・ガバメントの推進、地域活力の向上）、これら基本方針を実現・加速するための、従来の行政アプローチに囚われない新しい仕掛け（“アジャイル・ガバナンス”による環境変化・施策効果を踏まえた柔軟かつ高頻度の見直し、市民サービス向上のため行政のみでなく民間の

力も取り入れた” パートナースhip型ガバナンス²⁴”)、そして基本方針に基づいた施策により構成されます。

各部分については、各章において詳述します。

(2) 3つの基本方針

○ 市民生活の質の向上

I C Tやビッグデータの活用によるサービスの効率化や地域における課題解決を進めることで、より一層便利で快適な市民生活の実現を図るとともに、これまでの常識や様々な活動様式の変化を踏まえた新たな社会に対応していきます。

○ デジタル・ガバメントの推進

デジタル技術の活用により行政手続や業務プロセスの改革を進めるとともに、デジタル基盤の最適化を図ることで、データ駆動型の合理的な自治体運営と、最も信頼される存在としての行政を目指します。

○ 地域活力の向上

多様な主体による緊密な連携・協働によりデジタル化を推進することで地域の魅力を高め官民の持つデータ基盤を中核に民間活力を地域に呼び込みます。さらに、デジタルの力を活用したゼロカーボン²⁵を目指すことにより、持続性のある地域経済の活性化（グリーン²⁶×デジタル）を図ります。

²⁴ パートナースhip型ガバナンス：行政のみが全てのサービスの提供主体を担うのではなく、行政と民間がそれぞれお互いの強みを生かして連携しサービスの提供を行うこと。公民連携。

²⁵ ゼロカーボン：温室効果ガスの排出をゼロにすること。

²⁶ グリーン：環境にやさしいこと。

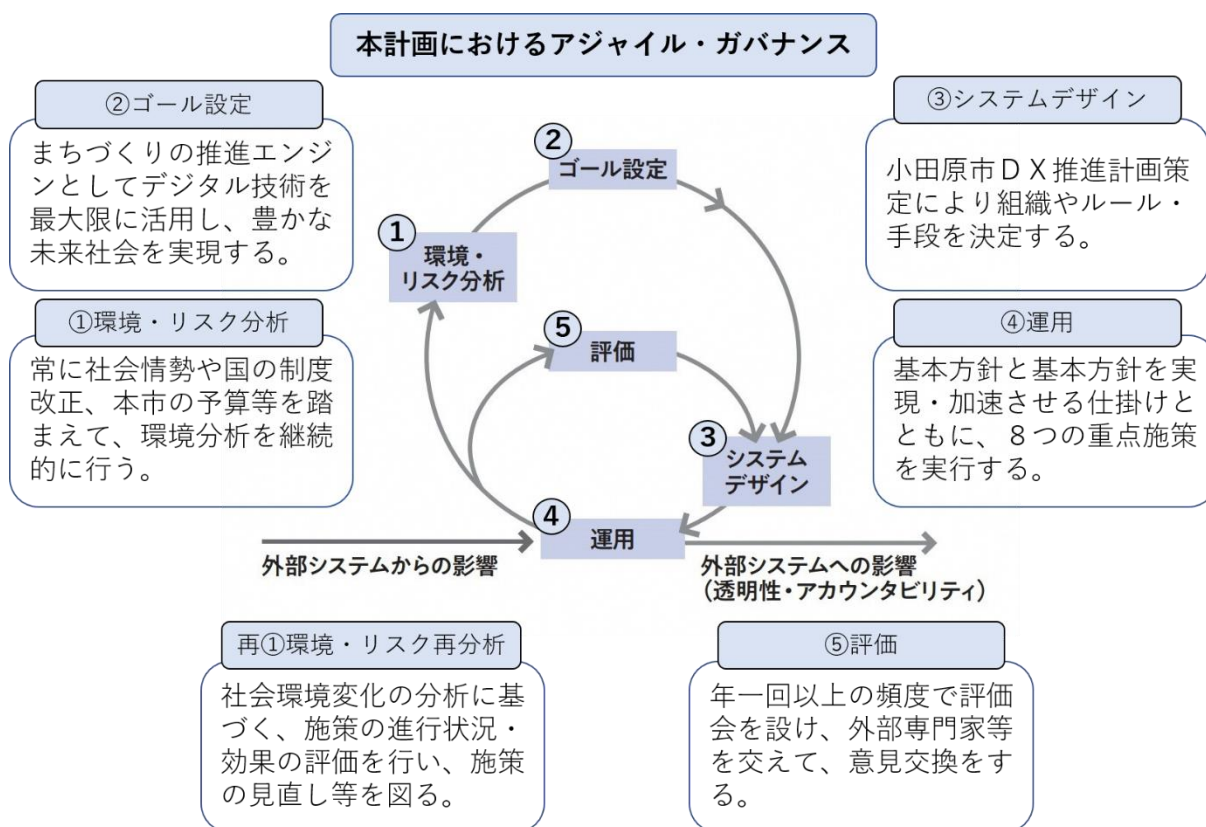
(3) 基本方針を実現・加速する仕掛け

時々刻々と変化する社会情勢のなかで、基本方針を実現・加速するためには、従来の行政の手法に捉われることなく、より高頻度に行政施策のPDCA²⁷を回してアップデート²⁸すること、そして民間の活力や知見を適切に活用・連携することが重要と考えます。

○ アジャイル・ガバナンス

複雑で変化が速く、リスクの統制が困難な社会にあたっては、予め一定のルールや手順を設定しておくアプローチではなく、一定の「ゴール（＝基本方針に沿った各事業の完遂）」をステークホルダー²⁹で共有し、そのゴールに向けて、柔軟かつ臨機応変なガバナンスを行っていくようなアプローチが求められます。そのアプローチとして、予見可能な世界を前提とした”ウォーターフォール（計画厳守型）”での施策実行ではなく、常に変化する環境とゴールを踏まえ、最適な解決策を見直し続ける”アジャイル・ガバナンス”を目指します。

ゴールや施策は立ち上げたら終わり、ではなく、立ち上げてからが始まりであり、走りながらも常に見直し続けて、より良い形へと変えていきます。



〈アジャイル・ガバナンスに基づく運用〉

年一回以上の頻度で評価会を設け、外部専門家等も交えた、社会環境変化の分析に基づく、施策の進行状況・効果の評価を行い、施策の見直しを図っていくものとします。

²⁷ PDCA：Plan（計画）→Do（実行）→Check（評価）→Action（改善）のサイクルを繰り返し行うことで、継続的な業務の改善を促す技法。

²⁸ アップデート：最新のものに更新すること。

²⁹ ステークホルダー：影響を受ける利害関係者。

○ パートナーシップ型ガバナンス

市民生活の質の向上、デジタル・ガバメントの推進、地域活力の向上という基本方針を実現し、持続可能な地域運営を図る上では、行政のみが全てのサービスの提供主体を担うのではなく、行政と民間がそれぞれお互いの強みを生かして連携することが重要と考えます。

本市では、これまでも以下のパートナーシップ型の行政推進のための仕掛けを導入しており、今後もこれらを活用していきます。

<デジタル分野における事例>

●新たな民間提案制度の導入

社会や地域の様々な課題解決を図るため、民間活力のさらなる活用を目的に、これまで公共施設を対象に運用していた民間提案制度の事業範囲を拡大しています。この新たな民間提案制度の導入により、民間によるアイデアや工夫を生かしながら、サービスの質の向上や行政運営の効率化へとつなげていきます。

●おだわらイノベーションラボの活用（デジタル技術の体験の場、新しい働き方の実践の場、コワーキングスペース）

おだわらイノベーションラボは、民間事業者、大学や研究機関をはじめ、柔軟な発想やアイデアを持つ若者や女性など多様な主体が集い、学び、交流し、「世界が憧れるまち“小田原”」の実現に向けて、より一層まちの動きが加速するような公民連携によるイノベーション³⁰を引き起こす拠点として、小田原駅東口のミナカ小田原に令和3年（2021年）7月1日に開設しました。このおだわらイノベーションラボを活用し、パートナーシップ型ガバナンスを推進していきます。

●産学金官推進体制の強化

本市では以下のとおり協定の締結を進めており、産学金官連携を通じて、本計画に掲げる施策の実現・加速の他、引き続き、連携体制の強化に努めます。

包括連携協定	協定締結日
慶應義塾大学 SFC 研究所	令和2年（2020年）12月2日
東京大学大学院情報学環	令和3年（2021年）7月1日
日本電気株式会社	令和3年（2021年）9月27日

³⁰ イノベーション：革新的なモノ・コト・仕組みなどによって、これまでの常識が一変するような新たな価値を創造すること。

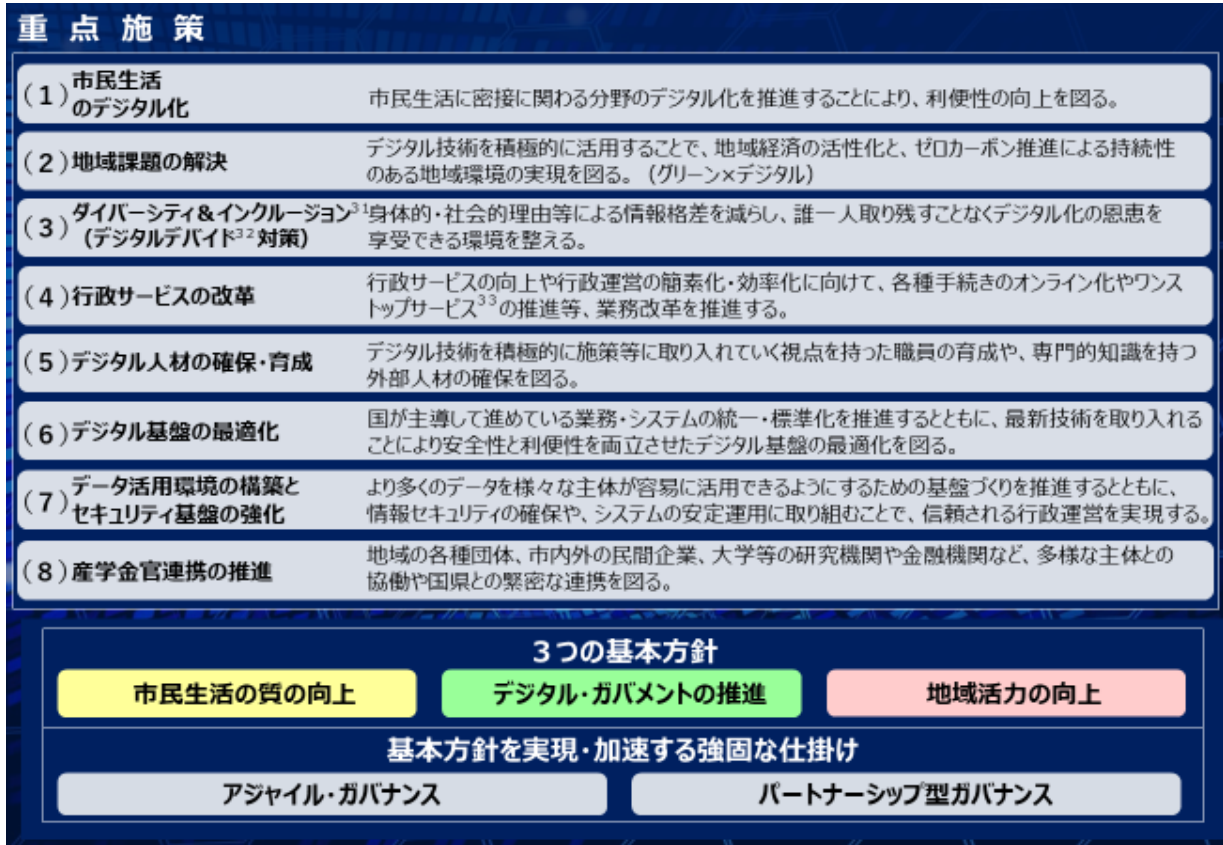
●デジタル活用支援

市内に販売店を構えている携帯電話販売事業者4社と協定を結び、高齢者などがデジタル化への不安を解消できるように、スマートフォンの利用方法などに関する講習や相談を市内各所で実施しています。

デジタル活用支援事業に関する協定	協定締結日
株式会社アベストミヤケ	令和3年(2021年)7月1日
株式会社ジェイコム湘南・神奈川 西湘局	令和3年(2021年)7月1日
ソフトバンク株式会社	令和3年(2021年)8月6日
田中電子株式会社	令和3年(2021年)8月6日

7 重点施策

前述の基本方針と基本方針を実現・加速させる仕掛けとともに、特に以下の施策を優先的・重点的に実施することで、DXを推進していきます。また、国の動向に注視し、新たな国の制度などを検討し見直しを図っていきます。



具体施策については、社会情勢や国の制度改正、本市の予算等を踏まえ、
 不断に見直しを行いながら改めて取りまとめることとします。

³¹ ダイバーシティ&インクルージョン：多様性と包括・受容のこと。個々の「違い」を受け入れ、認め合い、生かしていくこと。

³² デジタルデバイド：デジタルの恩恵を受けることのできる人と、できない人の間に生じる格差。

³³ ワンストップサービス：複数の機関や窓口に分かれていた手続きを、一度にまとめておこなえるサービス。

用語集

用語	解説
A I	人工知能 (Artificial Intelligence) の略。
C O 2	二酸化炭素。
E V	電気自動車 (Electric Vehicle) の略。
G H G	温室効果ガス (Greenhouse Gas) の略。
I C T	情報通信技術 (Information and Communications Technology) の略。
P D C A	Plan (計画) →Do (実行) →Check (評価) →Action (改善) のサイクルを繰り返し行うことで、継続的な業務の改善を促す技法。
S o c i e t y 5 . 0	狩猟社会 (Society 1.0)、農耕社会 (Society 2.0)、工業社会 (Society 3.0)、情報社会 (Society 4.0) に続く、新たな社会を指すもので、第5期科学技術基本計画において我が国が目指すべき未来社会の姿として初めて提唱された。
アシストスーツ	モーターや人工筋肉等による荷重分散効果により、重量物の持ち上げ・下げ時に腰や腕にかかる負荷を軽減させる装置。
アジャイル・ガバナンス	アジャイル (Agile) とは、ソフトウェア開発の手法に由来する言葉で、事前にシステムの要件や仕様を固定するのではなく、要件や仕様に変更が生じることを前提に、機敏かつ柔軟に開発を行い、常に検証を重ねていく手法のことをいう。この手法を応用した管理体制が、「アジャイル・ガバナンス」である。
アップデート	最新のものに更新すること。
イノベーション	革新的なモノ・コト・仕組みなどによって、これまでの常識が一変するような新たな価値を創造すること。
オープンデータ	保存するデータを2次利用可能な条件、形式で公開すること。
グリーン	環境にやさしいこと。
サイバー空間	仮想空間。
サプライヤー	仕入先、供給元、納品業者など。
ステークホルダー	影響を受ける利害関係者。
ゼロカーボン	温室効果ガスの排出をゼロにすること。
センサー	さまざまな物理量、音・光・圧力・温度などを検知、検出するもの。
ダイバーシティ&インクルージョン	多様性と包括・受容のこと。個々の「違い」を受け入れ、認め合い、生かしていくこと。
タブレット型端末	液晶ディスプレイなどの表示部分にタッチパネルを搭載し、指で操

	作する携帯情報端末の総称。
データ連携基盤	複数のシステムに蓄積されたデータを確実に収集・加工して、各システムで利用できるようにするための仕組み。
データベース	コンピュータ上で集積・整理された情報群のこと。
デジタルデバイド	デジタルの恩恵を受けることのできる人と、できない人の間に生じる格差。
デジタルインフラ	インターネットをはじめとするコンピュータとネットワークを利用した技術基盤。
デジタル・トランスフォーメーション (DX)	ウメオ大学 (スウェーデン) のエリック・ストルターマン教授が平成 16 (2004) 年に提唱した、「ICTの浸透が、人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させる」という概念。英語圏で「Trans」を「X」と略すことから、デジタルによる変革 (Digital Transformation) は「DX」と略される。
ドローン	遠隔操作または自動操縦により飛行させることができる無人航空機。
ニーズ	「需要」「欲求」「必要」を意味する。
パートナーシップ型ガバナンス	行政のみが全てのサービスの提供主体を担うのではなく、行政と民間がそれぞれお互いの強みを生かして連携しサービスの提供を行うこと。公民連携。
ビッグデータ	従来のシステムなどでは記録や保管、解析が難しいような巨大なデータ群。
フィジカル空間	現実空間。
フレキシブル	柔軟性のあるさま。
リテラシー	IT や情報など、特定の分野の知識や、それを利用する能力。
ワンストップサービス	複数の機関や窓口に分かれていた手続きを、一度にまとめておこなえるサービス。